

七尾市産業・地域活性化懇話会の「地域内経済循環と6次産業化」分科会

佐無田光

ここで報告する七尾市産業・地域活性化懇話会の「地域内経済循環と6次産業化」分科会の活動は、6次産業グループのなかで佐無田の担当する、「異業種連携の事業創出」「農村起業」に対応する地域連携プロジェクトとして位置づけている。

七尾市産業・地域活性化懇話会の経緯

地域政策研究センターでは、2012年度に、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構・地域イノベーショングループのコーディネートを受けて、「七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究」を受託した。この受託研究は佐無田と眞鍋が担当し、成果報告書をとりまとめるとともに、「地域政策研究センター年報2013」にも一部掲載されている。

この受託研究の中では、石川県産業連関表を基にして七尾市産業連関表を推計し、地域産業構造の定量的な分析と診断を行った。

簡単にその内容を整理すると、第1に、七尾経済を特徴づける基軸的な産業部門として、次の3つが抽出できる。

①農商工連携クラスター：農漁業（94.5億円）、飲食料品（141.4億円）、木材・木製品（55.1億円）、家具・装備品（63.6億円）を生産。うち78%が地域外（移出）向け。就業者数にして1,891人（6.0%）に相当。

②医商工連携クラスター：483億円の生産活動が発生している。就業者数にして4,011人（12.8%）に相当。

③観光産業クラスター：207億円の生産活動が発生している。就業者数にして2,164人（6.9%）に相当。

第2に、しかしながら、地域内の連関に関して次のような課題がある。

・域内生産誘発の比重が小さい。（ビジネスサービスの域内生産誘発額266億円 < 域外リーケージ733億円。農林水産業の域内生産誘発額16億円 < 域外リーケージ76億円。飲食料品の域内生産誘発額15億円 < 域外リーケージ103億円。）

・農漁業—飲食料品、林業—木材・木製品—家具・装備品の間が分断している。

・医療福祉部門の波及効果の7割は域外に流出（域外リーケージ：卸売業18億円、情報サービス業4億円、飲食料品6億円、農林水産業3億円）。

・観光部門の波及効果の7割は域外に流出（域外リーケージ：飲食料品19億円、卸売業10億円、農林水産業7億円、情報サービス業2億円、広告2億円、映像・音声・文字情報制作業2億円）。

受託研究の成果は、2013年度に取りまとめられた七尾市産業振興プランの中に反映された。これを受け、2014年度には、七尾市産業振興プランの具体的な実行のために、七尾市、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、のと共栄信用金庫と金沢大学の5者の連携する懇話会を設置し、5分科会の域学連携プロジェクトをスタートさせることとなった。

すなわち、地域産業構造の診断を踏まえ、その処方箋（地域産業政策）を、基軸となる3つの産業部門を結びつけたり、それらをグレードアップしたりするような分野で、新規事業を興していくことに定めた。そのため、産業振興のアクションプランに地域ぐるみで取り組むための関係者間の連携・協力体制を構築し、以下の表のよう

な5つのテーマで分科会を立ち上げた。

表 七尾市産業・地域活性化懇話会の5分科会のテーマと体制

| | テーマ名 | 座長（大学側） | 地域の関係者 | 七尾市 |
|-------|-----------------------------|------------------------|----------------------------|---------------|
| 第1分科会 | 「海業」をテーマとした「里山里海」のブランド資源化 | 長尾誠也教授（環日本海域環境研究センター） | 能登島観光協会、JFななか支所、漁業・観光事業者等 | 産業振興課、里山里海振興課 |
| 第2分科会 | 地域資源（魅力）と広域交通（経路）を活用した刊行活性化 | 高山純一教授（理工研究域環境デザイン学系） | 七尾市観光協会、和倉温泉観光協会、石川県旅行業協会等 | 企画財政課、観光交流課 |
| 第3分科会 | 地域内経済循環と6次産業化 | 佐無田光教授（人間社会研究域経済学経営学系） | のと共栄信用金庫、七尾商工会議所、JF矢田新支所等 | 産業振興課、里山里海振興課 |
| 第4分科会 | 地熱資源の利活用 | 木綿隆弘教授（理工研究域機械工学系） | 株式会社戸田組、のとじまファーム等 | 産業振興課 |
| 第5分科会 | 「地域包括ケア」を支える医商工連携 | 横山壽一教授（人間社会研究域経済学経営学系） | 地域の医療機関、社会福祉法人等 | 福祉課、保険課、産業振興課 |

金沢大学側は、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の地域ニーズシーズ部門が窓口となり、全学体制として、人間社会研究域に加え理工研究域と環日本海域環境研究センターの教員がそれぞれ分科会の座長役となっている。地域政策研究センターは、COCのプロジェクトに協力する形で、第3分科会（地域内経済循環と6次産業化：佐無田）と、第5分科会（「地域包括ケア」を支える医商工連携：横山）に関わっている。

七尾市産業・地域活性化懇話会の意義と課題

経済開発協力機構（OECD）は、2010年に加盟国の地域政策に関するレビューを発行している。これによると、国際的に見て、地域間格差是正のための遅滞地域に対する財政移転政策から、地域の潜在的 possibility を引き出す競争力政策へと、地域政策のパラダイムシフトが観察されるという。グローバル化に伴う国内分業体系の崩壊に伴い、地域雇用の縮小が問題となっている。全国画一的な産業立地条件が崩れ、地域経済の多様化が進んでいる。これによって自治体固有の地域振興政策が必要となってきた。地域の潜在力を高める手段と目されているのは、地域レベルでのパートナーシップの体制構築とそれへの権限・財源の付与である。日本は中央集権的開発国家の伝統が強く、ヨーロッパに比べると、本格的な分権型地域政策のためのスキームは整備されていない。そのため、地域での実験的取組みが先行し、それを取り入れる形で制度化を進める必要がある。その意味で、七尾市におけるような包括的な域学連携による地域再生の取組みは、新しいチャレンジであり、もし成功すれば国内ひいては東アジアのモデルにもなり得よう。

懇話会の取組みの意義を、現時点で整理しておこう。七尾市は、地域独自の産業基盤を擁しているのだが、自治体の政策的には、これまでどちらかというと港湾などのインフラに頼った企業誘致型のアプローチが主流であった。今回の懇話会の挑戦は、それを転換して、地域の諸主体が学習を積み重ねながら協働して問題解決に当たろうとする新しい試みである。第1に、こうした政策転換のプロセス自体が、実は容易にいかないことが多く、地域再生のためには重要な経験値となる。政策転換の背景にあったのは、七尾市産業部の危機意識である。七尾市は国内の類似都市と比較すると、

農林水産業、製造業、商業、医療などのバランスの取れた産業構成をしており、能登半島の中では恵まれたポジションにあった。にもかかわらず、人口1人あたり課税対象所得額は必ずしも高くなく、とくに1996年以降、七尾市および周辺地域では急速に事業所従業者数が減っており、なかでも製造業の衰退は著しく、地域経済の危機に直面している。ここに、地域の産業基盤を診断し、地域内経済循環のあり方を見直す契機があった。第2に、ある程度客観的な評価や学術的な裏付けに基づいて、政策の選択が行われていることである。これは地域協働の取組みを行う際に、合意形成の基盤となりうる重要な要素である。時間がかかったとしても、客観的な課題整理が必要とされ、大学と連携する意味もここにある。第3に、地域の連携体制に大学が参画することによって、地域現場の実践的知識と大学の専門的科学的知識の融合による、新たな知識の創出やスピルオーバーが生じることが期待されている。とくに、地域教育効果によって、人材の育成と人的・組織的ネットワークを強化することが、地域と大学双方にとっての長期的発展の基盤になることが期待される。

地域産業連関分析講座への展開

「七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究」では、七尾市の産業連関表を推計して、地域産業構造の分析を行ったが、このような地域経済の診断ツールを普及させる目的で、2014年度においては、市町村の統計担当者向けの地域産業連関分析講座を開講した。これは、石川県統計協会からの呼びかけに応じたもので、石川県統計協会、地域政策研究センター、金沢大学COC事業の共催で行った。COCで導入された遠隔地講義システムを利用して、金沢大学サテライトプラザ、珠洲サテライト、小松サテライトをつないで実施した。

産業連関表は、産業と産業の取引関係を総合的に把握することのできる唯一の統計ツールである。北陸では、県レベルの産業連関表は作成されているが、市町レベルの産業連関表は作成されていない。そこで、県の産業連関表を加工して簡易版の市町の産業連関表を作り、自分たちの地域の産業構造を点検するための手法が、近年発展してきている。こうした地域産業連関分析の手法の開発を地域政策研究センターでは行ってきたが、その啓発と実習を目的とする講座を企画した。あくまで簡易版の産業連関表であり、数値の厳密さに欠けるが、大まかな地域経済の実態を見ることができる。緻密な診断装置がないなかで、可能な範囲での地域経済の診断装置である。

講座には石川県・富山県の自治体や団体関係者から約20数名の参加があった。なお講座の開催内容・アンケート評価に関しては、4-2に記載してある。

地域内経済循環と6次産業化分科会

七尾市産業・地域活性化懇話会の第3分科会（地域内経済循環と6次産業化）の課題設定は、次のような地域産業構造の診断に基づいている。

- ・七尾市の農漁業資源の77%は、そのままの形で地域外に売られている。
- ・地域内で加工されたり（食料品工業）、消費されたり（宿泊業、飲食店、医療福祉等）しているのは、地域外産品の割合が63%と多い。
- ・他方で、水揚げされた低未利用魚がほとんど値のつかない形で取引されるなど、資源と市場に不一致がある。

そこで、中間的な加工・流通の機能を担う事業を地元で立ち上げられないか、という問題意識が出発点である。ひとまず水産資源に焦点を当てて、地域内外の実態を調査し、地域に必要な機能を抽出することを、分科会の課題としている。1年度目は、現状の把握、情報の収集、意見の集約等を行い、2年度目に、事業者を交えて、より

具体的に事業化の方向性（ex.水産加工施設等）を検討し、事業実現の道筋をつけることが目標である。

参加メンバーは、金沢大学と石川県立大学、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、のと共に栄信用金庫、石川県漁協矢田新支所、能登わかば農業協同組合、七尾市産業振興課・里山里海振興課、オブザーバーとして中部経済産業局北陸支所から参加している。会合の開催と検討状況は以下の通り。

第1回（H26.7.14）：分科会の方針を確認。地域の主要な関係者の合意形成を経て、市内事業者が利用する中間的な加工・流通の機能を担う事業の実現を目指す。

第2回（8.11）：分科会の進め方の確認。加工場のイメージ、資源の現状、支援体制等に関して情報共有していく。

第3回（9.12）：平成22年度活性化ファンドの事例報告（商工会議所）。水産コンビナートのイメージの提起（七尾市）。地域資源の実態把握のため、①市場取扱量、②地域の水産加工業で取り扱う水産物の量、及び地元資源の投入量、③市内水産加工施設の処理機能、排出されている残渣、について調査することを確認。

第4回（10.8）：①市内水産加工業者10社のヒアリング報告。②七尾水産市場のデータ分析。

第5回（11.14）：長崎市の松浦水産基地の視察報告。

第6回（H27.1.15）：ゲストスピーカー杉原省氏（すぎ省水産株式会社社長）。

第7回（2.24）：①ゲストスピーカー酒井秀信氏（株式会社鹿渡島定置社長）。②国産水産物流促進センターヒアリング報告（七尾市）。

第8回（3.30予定）：1年度目の総括と、2年度目の計画。

これまでに明らかになってきた論点を整理しておこう。水産物は、水揚げ量の変動が大きく、多種類で、鮮度劣化が激しい。そこで仮説として、冷蔵冷凍・選別・加工・排水・残渣処理等の機能が整備されていれば、人件費コスト等を抑制し、付加価値をあげることにつながるのではないかと議論してきた。水産物の中間的な加工・流通施設の整備については、地域関係者から一定の賛同があるが、それを実現するための関係者の合意形成や支援体制が課題である。問題は、合意形成を得るために、七尾の地域性にあった中間的な加工・流通機能をどう見定めていくかにある。生産者・漁協・加工流通業者・行政が一体となって、出口と入口について話し合う場が必要である

1つは、七尾の地域性の分析が重要である。七尾では、水産加工業と網元に有力業者がいる一方で、漁協が販売・流通を統括する機能はありませんなく、市場は民営である。定置網（沿岸漁業）とまき網（沖合漁業）の両者が七尾の漁港・流通機能を利用していている。七尾水産市場ではカタクチイワシ、豆アジなどの低価格魚種の取扱量が多く、ぶり類は実は氷見市場に匹敵する取扱量があるが、価格帯に差がある。取扱量はあっても、高い価格がつかないために高い魚は他港に流れている現状がある。水産加工業に関しては、特産物については地元調達の割合が高いが、規模の大きな加工場はほとんど域外調達である。魚種ごとに旬の時期があるため、一年を通じた労働者の確保が安定的には難しい課題がある。漁業者間の連携はあまりなく、新しい事業を行うためには地元漁業者の理解を得るための相当の努力が必要とされる。

もう1つは、漁港の機能整備に関する全国的な動向や競合条件の見極めであるが、こちらはまだ十分に検討できていない。

外部アドバイザーの必要性が議論されている。利用可能な地域水産資源と漁獲量の見通し、定置網とまき網のバランス、活魚・鮮魚・冷蔵冷凍・加工の選択、組織の関係性および共同利用性等、七尾の強みを活かした機能選択をしていくためには、一定

程度の学習期間が必要となろう。

事業計画、資金計画、土地利用計画等、検討すべきことは多いが、最終的には、事業の担い手の問題になってくる。一步踏み出す人がどれだけいるか。また、具体的に事業の実現に向けて各方面を調整していく担当者が不可欠である。

こうした議論のプロセスは、いかなる手順で内発的な事業づくりが成されていくのかの、実証的な検証過程ともなっている。事例と地域比較を通じて、地域政策研究としてまとめていくことが同時並行的な課題である。